

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第122期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 (滋賀県彦根市外町164番地) 株式会社たけびし大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社たけびし東京支店 (横浜市港北区新横浜三丁目18番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第118期 平成19年3月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月	第121期 平成22年3月	第122期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	68,455	70,168	61,114	48,564	63,261
経常利益(百万円)	2,025	2,084	1,607	1,056	1,985
当期純利益(百万円)	1,135	1,165	767	600	1,085
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,137
純資産額(百万円)	13,387	14,050	14,297	14,882	15,843
総資産額(百万円)	34,877	35,247	28,351	32,496	31,996
1株当たり純資産額(円)	904.63	949.45	971.44	1,011.35	1,076.66
1株当たり当期純利益(円)	80.73	78.75	51.88	40.79	73.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	39.9	50.4	45.8	49.5
自己資本利益率(%)	9.0	8.5	5.4	4.1	7.1
株価収益率(倍)	7.9	5.7	5.3	8.5	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,256	82	2,540	1,020	502
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	580	174	655	710	452
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	391	836	313	491	256
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,341	1,210	2,743	2,563	2,350
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	473 [139]	479 [127]	497 [108]	501 [94]	499 [96]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年10月31日付で、新株式発行(公募増資:900,000株)及び自己株式の処分(367,500株)、平成18年11月28日付で、株式売出し(第三者割当増資:86,600株)を行っております。

回次 決算年月	第118期 平成19年3月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月	第121期 平成22年3月	第122期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	56,448	58,081	51,556	39,736	53,151
経常利益(百万円)	1,947	1,893	1,470	885	1,774
当期純利益(百万円)	1,058	1,066	734	513	989
資本金(百万円)	2,554	2,554	2,554	2,554	2,554
発行済株式総数(株)	14,798,600	14,798,600	14,798,600	14,798,600	14,798,600
純資産額(百万円)	13,289	13,856	14,116	14,610	15,492
総資産額(百万円)	31,470	31,801	25,307	29,659	29,188
1株当たり純資産額(円)	898.05	936.37	959.09	992.86	1,052.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(円)	75.25	72.06	49.64	34.91	67.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.2	43.6	55.8	49.3	53.1
自己資本利益率(%)	8.5	7.9	5.3	3.6	6.6
株価収益率(倍)	8.5	6.2	5.5	10.0	6.1
配当性向(%)	17.28	19.43	32.23	28.64	20.81
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	346 [48]	348 [50]	358 [38]	362 [29]	355 [35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成18年10月31日付で、新株式発行(公募増資:900,000株)及び自己株式の処分(367,500株)、平成18年11月28日付で、株式売出し(第三者割当増資:86,600株)を行っております。

2【沿革】

年月	事項
大正15年4月	大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として「九笹商業株式会社」を設立
大正15年5月	三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結 京都市上京区に京都出張所を開設
昭和5年2月	京都市下京区に本社移設、京都出張所を本社に併合
昭和6年3月	商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更
昭和18年11月	商号を「竹菱電機株式会社」に変更
昭和19年8月	三菱電機(株)と特約店(現 代理店)契約締結
昭和33年6月	京都府福知山市に福知山出張所(現 畿北支店)を開設
昭和34年2月	滋賀県近江八幡市に滋賀営業所(現 滋賀支店 滋賀県彦根市)を開設
昭和36年11月	オムロン(株)と特約店契約締結
昭和38年11月	京都市右京区に本社を新築移転
昭和44年6月	大阪市南区に大阪営業所(現 大阪支店 大阪市北区)を開設
昭和44年8月	(株)竹菱テクノス(現 (株)T Sエンジニアリング 連結子会社、当社出資比率100%)を設立
昭和45年7月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現 滋賀支店)を開設
昭和45年8月	北九州市小倉区に小倉出張所(現 九州支店 福岡市博多区)を開設
昭和58年4月	滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所(現 栗東支店)を開設
昭和58年4月	愛知県犬山市に犬山営業所(現 名古屋支店 名古屋市中村区)を開設
昭和59年2月	東京都千代田区に東京営業所(現 東京支店 横浜市港北区)を開設
平成3年7月	京都市右京区(現住所)に本社移設
平成4年4月	竹菱興産(株)(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年5月	香港に竹菱香港有限公司(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年9月	株式上場(大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所)
平成11年1月	新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加(現 (株)T Sエンジニアリング 連結子会社 当社出資比率100%)
平成11年4月	(株)フジテレコムズに資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
平成13年8月	環境マネジメントの国際規格ISO14001(BVJC)の認証を全事業所(計9事業所)にて一斉取得
平成14年9月	横浜市港北区に東京営業所(現 東京支店)を移転
平成15年6月	ウエスタンデジタル社(米国)と販売契約締結
平成15年9月	品質マネジメントの国際規格ISO9001(2000年度版)(BVJC)の認証を全社一斉取得
平成18年1月	(株)バリアンメディカルシステムズと代理店契約締結
平成18年2月	上海(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司(現 連結子会社 竹菱香港有限公司100%出資)を設立
平成18年4月	携帯電話事業を(株)フジテレコムズ(現 連結子会社 当社出資比率100%)に統合
平成18年6月	執行役員制度を導入
平成18年10月	商号を「株式会社たけびし」に変更
平成19年2月	京都市右京区(現住所)に本社社屋増築
平成19年4月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
平成20年9月	天津(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司 天津分公司を設立
平成21年10月	山梨県甲府市に東京支店 甲府営業所を開設
平成22年4月	(株)竹菱テクノスは新和工業(株)を吸収合併し、(株)T Sエンジニアリング(当社出資比率100%)に名称変更

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱TSエンジニアリング	京都市 右京区	百万円 30	空調設備・機器の設計・工事・保守	100.0	-	-	空調設備・機器の設計・工事・保守サービス等を当社へ販売	建物の賃貸
竹菱興産㈱	京都市 右京区	百万円 10	倉庫業	100.0	-	-	倉庫業務を受託	建物の賃貸
㈱フジテレコムズ (注)4	大阪市 中央区	百万円 88	携帯電話の卸売・販売	100.0	-	-	-	-
竹菱香港有限公司	中華人民 共和国 (香港)	千HK\$ 28,324	電子機器の販売	100.0	1名	債務保証	電子機器の販売	-
竹菱(上海)電子貿易 有限公司 (注)5	中華人民 共和国 (上海)	千US\$ 5,000	電子機器の販売	100.0 (100.0)	1名	債務保証	電子機器の販売	-

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2. 特定子会社はありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱フジテレコムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,764百万円
	(2)経常利益	178百万円
	(3)当期純利益	85百万円
	(4)純資産額	1,060百万円
	(5)総資産額	2,896百万円

5. 竹菱(上海)電子貿易有限公司は、竹菱香港有限公司の100%出資子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
F A・デバイス事業	268 (47)
社会・情報通信事業	231 (49)
合計	499 (96)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355 (35)	38.3	15.3	7,027

セグメントの名称	従業員数(人)
F A・デバイス事業	246 (28)
社会・情報通信事業	109 (7)
合計	355 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高による為替リスクや株価の低迷、デフレの影響等が懸念されましたが、企業収益の改善による設備投資や個人消費等により、3月11日の東日本大震災までは緩やかながらも景気は概ね回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、前年度後半からの回復基調が継続し、主力のF A・デバイス事業において半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連を中心とした需要が好調に推移しました。また、社会・情報通信事業では、電子医療機器が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは市場環境の変化に対応し、NEWビジネスを中心とした「新規需要開拓」、
「パートナー商品の拡大」に注力すると共に、緊急対策期間で培った業務効率化の継続・定着を推進してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計期間の業績は、売上高632億61百万円（前期比 30.3%増）、営業利益19億66百万円（前期比 92.5%増）、経常利益19億85百万円（前期比 87.8%増）、当期純利益10億85百万円（前期比 80.9%増）と大幅な増収増益となりました。

<セグメント別の状況>

セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A・デバイス事業

（産業機器システム）売上高：284億63百万円（前期比 47.2%増） 構成比 45.0%

産業機器システム分野においては、半導体・液晶及び電子機器の製造装置向けにサーボモータ、プログラマブルコントローラなどのF A機器関連が好調に推移し、産業機ではマイクロレーザー加工機等の設備需要が増加しました。

この結果、当部門全体では、前期比47.2%増の284億63百万円となりました。

（半導体・デバイス）売上高：155億56百万円（前期比 39.9%増） 構成比 24.6%

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要が好調に推移したことから大幅に増加し、デバイスもエンベデッド機器の需要が大きく増加しました。

この結果、当部門全体では、前期比39.9%増の155億56百万円となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高440億20百万円（前期比44.6%増、構成比69.6%）、営業利益は、16億85百万円（前期比143.5%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ）売上高：111億29百万円（前期比 7.3%増） 構成比 17.6%

社会インフラ分野においては、冷住機器は設備需要減のなか、工事物件を中心としたリニューアル需要増と前半における猛暑効果も加わり、全般的に増加しました。ビル設備は前年の商業施設向け大型案件等の需要もなく大幅減となりましたが、重電は総合センター向けの大型物件もあり増加しました。電子医療機器は病院向け放射線治療装置が引き続き好調に推移しました。

この結果、当部門全体では、前期比7.3%増の111億29百万円となりました。

（情報通信）売上高：81億11百万円（前期比4.8%増） 構成比 12.8%

情報通信分野においては、主力の携帯電話が買換サイクルの長期化により減少するなか、スマートフォンの販売が寄与し若干増加しました。加えて生産管理システムも若干増加しました。

この結果、当部門全体では、前期比4.8%増の81億11百万円となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高192億41百万円（前期比6.2%増、構成比30.4%）、営業利益は2億81百万円（前期比14.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、当連結会計年度末には23億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億2百万円（前連結会計年度は同10億20百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億43百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億52百万円（前連結会計年度は同7億10百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が2億30百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億56百万円（前連結会計年度は同4億91百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が1億76百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
F A・デバイス事業		
産業機器システム(百万円)	28,463	147.2
半導体・デバイス(百万円)	15,556	139.9
計(百万円)	44,020	144.6
社会・情報通信事業		
社会インフラ(百万円)	11,129	107.3
情報通信(百万円)	8,111	104.8
計(百万円)	19,241	106.2
合計(百万円)	63,261	130.3

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
F A・デバイス事業		
産業機器システム(百万円)	23,850	149.3
半導体・デバイス(百万円)	14,453	138.3
計(百万円)	38,303	144.9
社会・情報通信事業		
社会インフラ(百万円)	9,405	98.0
情報通信(百万円)	6,611	107.2
計(百万円)	16,017	101.6
合計(百万円)	54,321	128.7

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、東日本大震災が生産活動の低下や個人消費減にどの程度影響を及ぼすかが不透明であり、予断を許さない状況にあります。このような状況下、当社グループにおきましては、“ニュービジネスモデルの構築”、“パートナー商品の拡販”、“中国市場の開拓”をなお一層強力に推進するため、営業と技術力を生かした“総合力”のさらなるレベルアップを目指してまいります。

また、創業85周年の節目の期を迎え、コーポレートメッセージ『! Link (ビックリンク)』に込めた、“新たな感動と驚きを創出する”ソリューション技術商社として、更なる経営基盤の強化・拡大にグループを挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動について

当社グループが、主に事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。これらに関連する業界の市場動向や取引先の需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)主要仕入先との関係について

当社グループは、三菱電機株式会社、ルネサス エレクトロニクス株式会社及び三菱電機グループ各社と販売代理店（特約店）契約を締結し、商品の仕入れを行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要な仕入先の事業戦略、販売戦略の変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)情報通信事業について

当社グループの情報通信事業で行っている携帯電話の卸売・販売に関しましては、各電気通信事業者及び一次代理店の事業戦略、販売戦略の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)当社のオリジナル製品について

当社は、オリジナル製品の開発、製造委託及び販売を行っており、品質保証体制を整えるべく品質保証部を設け、PL保険にも加入し、万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（株式会社たけびし）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
三菱電機(株)	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月13日から1年（自動更新）
		レーザー加工機・放電加工機・産業用ロボット	平成20年10月1日から1年（自動更新）
		空調機器・温水器	平成17年4月1日から1年（自動更新）
		水処理プラント・発電機	平成3年11月7日から1年（自動更新）
		受変電設備	平成4年10月1日から1年（自動更新）
		エレベータ・エスカレーター	平成14年10月1日から1年（自動更新）
		コンピュータ・周辺端末	平成18年4月1日から1年（自動更新）
		通信機器	平成5年8月1日から1年（自動更新）
	プリンタ・プロジェクタ、モニター	平成18年4月1日から1年（自動更新）	
	販売特約店契約	パワーデバイス、光・高周波素子	平成8年4月1日から1年（自動更新）
ルネサス エレクトロニクス(株) ルネサス エレクトロニクス販売(株)	販売特約店契約	マイコン・メモリ・ASIC・専用IC・汎用IC	平成22年10月1日から1年6ヶ月（自動更新）
オムロン(株)	販売店契約	電子部品	平成22年4月1日から1年（契約更新）

（注） 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

(株)フジテレコムズ（連結子会社）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
(株)ダイヤモンドテレコム	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成18年4月1日から1年（自動更新）
ソフトバンクモバイル(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から1年（自動更新）
KDDI(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から1年（自動更新）

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1．財政状態の分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、251億71百万円（前連結会計年度末は258億64百万円）となり、6億93百万円減少しました。主な減少の要因は、商品の減少（前連結会計年度末比2億53百万円減）であります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、68億25百万円（前連結会計年度末は66億31百万円）となり、1億93百万円増加しました。主な増加の要因は、期末時価評価額の上昇による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1億56百万円増）であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で161億53百万円（前連結会計年度末は176億13百万円）となり、14億60百万円減少しました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比19億10百万円減）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、158億43百万円（前連結会計年度末は148億82百万円）となり、9億60百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比9億9百万円増）であります。

2．キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が5億2百万円（前連結会計年度は同10億20百万円）あったものの、投資活動の結果使用した資金が4億52百万円（前連結会計年度は同7億10百万円）、財務活動の結果使用した資金が2億56百万円（前連結会計年度は同4億91百万円）あったことにより、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、当連結会計年度末には23億50百万円となりました。

3．経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ30.3%増の632億61百万円となりました。F A・デバイス事業は、産業機器システムが半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連を中心とした需要が好調に推移し、半導体・デバイスも産業向け需要が大幅に増加した結果、前連結会計年度比44.6%増の440億20百万円（構成比69.6%）となりました。社会・情報通信事業は、ビル設備が前年の商業施設向け大型案件の需要もなく減となりましたが、電子医療機器が好調に推移し、冷住機器、重電、情報通信も増加した結果、前連結会計年度比6.2%増の192億41百万円（構成比30.4%）となりました。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ30.9%増の552億34百万円となり、売上高に対する比率は0.4ポイント増の87.3%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13.4%増の60億61百万円となり、売上高に対する比率は1.4ポイント減の9.6%となりました。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ92.5%増の19億66百万円となり、売上高に対する比率は1.0ポイント増の3.1%となりました。F A・デバイス事業では143.5%増の16億85百万円、社会・情報通信事業は14.6%減の2億81百万円となりました。

< 営業外損益 >

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度から65百万円増加し、1億75百万円（前連結会計年度は1億10百万円）となりました。営業外費用は前連結会計年度から82百万円増加し、1億57百万円（前連結会計年度は74百万円）となりました。

< 経常利益 >

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ87.8%増の19億85百万円となり、売上高に対する比率は1.0ポイント増の3.1%となりました。

< 特別損益 >

当連結会計年度の特別利益は - 百万円（前連結会計年度は61万円）、特別損失は42百万円（前連結会計年度は12百万円）となりました。

< 当期純利益 >

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ80.9%増の10億85百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市右京区)	FA・デバイ ス事業 社会・情報通 信事業	本社ビル等	1,231	-	1,289 (6,924)	3	50	703	3,277	260 (20)
滋賀支店 (滋賀県彦根市)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	2	-	34 (402)	-	-	0	36	21 (3)
栗東支店 (滋賀県栗東市)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	22	-	72 (827)	-	-	0	95	15 (6)
大阪支店 (大阪市北区)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	1	-	-	-	-	-	1	13 (0)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	2	-	-	-	-	-	2	14 (4)
九州支店 (福岡市博多区)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	-	-	-	-	-	-	-	11 (0)
東京支店 (横浜市港北区)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	0	-	-	1	-	0	2	7 (1)
畿北支店 (京都府福知山市)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	31	-	86 (638)	-	-	0	118	12 (0)
甲府営業所 (山梨県甲府市)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	1	-	-	-	-	-	1	2 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と賃貸不動産であります。
2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	36	31

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)T S エンジニアリング	本社 (京都市右京区)	社会・情報通 信事業	営業用設備	1	-	-	-	-	0	1	40 (3)
竹菱興産(株)	本社 (京都市右京区)	F A ・ デバイ ス事業	営業用設備	-	-	-	-	-	-	-	3 (19)
(株)フジテレコムズ	本社 (大阪市中央区)	社会・情報通 信事業	営業用設備	137	0	248 (225)	-	-	35	421	82 (39)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
竹菱香港有限公司	中華人民共和 国 (香港)	F A ・ デバイ ス事業	営業用設備	-	-	-	-	-	0	0	7 (0)
竹菱(上海)電子貿易有限公司	中華人民共和 国 (上海)	F A ・ デバイ ス事業	営業用設備	3	-	-	-	-	2	5	12 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月31日 (注1)	900,000	14,712,000	287	2,527	285	3,028
平成18年11月28日 (注2)	86,600	14,798,600	27	2,554	27	3,056

(注) 1. 公募増資による増加であります。発行価額636.5円 発行価格675円 資本組入額319円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメント)による増加であります。

発行価額636.5円 発行価格675円 資本組入額319円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	45	2	1	1,600	1,673	-
所有株式数(単元)	-	30,313	707	52,383	5	100	64,464	147,972	1,400
所有株式数の割合(%)	-	20.49	0.48	35.40	0.00	0.07	43.56	100	-

(注) 1. 自己株式83,610株は、「個人その他」に836単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
株式会社サンセイテクノ	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.15
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	746	5.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	624	4.22
矢野チズ子	京都市西京区	618	4.18
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	366	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	237	1.60
株式会社中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41	230	1.55
計	-	7,312	49.41

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)を含んでおります。

当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上株式会社立花エレテックが留保しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,713,600	147,136	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,136	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,600	-	83,600	0.56
計	-	83,600	-	83,600	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	147	51,575
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月13日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	83,610	-	83,610	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月13日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、配当性向の向上を目指し、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり7円といたしました。既に中間配当1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり14円となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

なお、第122期の中間配当についての取締役会決議は、平成22年11月1日に行っております。

(注)当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会	103	7.0
平成23年5月13日 取締役会	103	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第118期 平成19年3月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月	第121期 平成22年3月	第122期 平成23年3月
最高(円)	970	640	516	369	475
最低(円)	590	395	253	248	285

(注)最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	351	352	423	454	475	460
最低(円)	322	338	335	391	427	285

(注)最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	岩田 武久	昭和20年1月27日生	昭和44年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年4月 同社役員理事関係会社事業推進本 部長 平成13年4月 同社役員理事 資材部長 平成15年4月 当社社長付 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注) 3	28
取締役	専務執行役員営 業統括兼中国拠 点担当	足立 和則	昭和22年7月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 オムロン営業本部長 平成15年6月 取締役オムロン営業本部長兼大阪 支店担当 平成17年6月 常務取締役電子デバイス本部長兼 オムロン営業本部長 平成18年6月 取締役上席常務執行役員電子デバ イス本部長 平成22年6月 取締役専務執行役員電子デバイス 本部長兼中国拠点担当兼営業統括 平成23年6月 取締役専務執行役員営業統括兼中 国拠点担当(現任) 竹菱香港有限公司董事長(現任) 竹菱(上海)電子貿易有限公司董 事長(現任)	(注) 3	25
取締役	上席常務執行役 員社会・情通シ ステム本部長	中村 徹	昭和24年2月18日生	昭和51年1月 当社入社 平成13年4月 技術本部副本部長兼情報通信シス テム技術部長 平成15年6月 取締役技術本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員社会・情通シ ステム本部長 平成19年6月 取締役上席常務執行役員社会・情 通システム本部長兼新和工業株式 会社代表取締役社長 平成22年4月 取締役上席常務執行役員社会・情 通システム本部長(現任)	(注) 3	29
取締役	上席常務執行役 員経営推進室長	平井 俊一	昭和23年11月13日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年4月 経営推進室長兼総務部長 平成17年6月 取締役経営推進室長 平成18年6月 取締役常務執行役員経営推進室長 平成20年6月 取締役上席常務執行役員経営推進 室長(現任)	(注) 3	37
取締役	常務執行役員経 営戦略室長	酒井 進	昭和24年8月31日生	昭和47年3月 当社入社 平成17年7月 経営戦略室副室長兼企画部長 平成18年6月 執行役員経営戦略室副室長兼企画 部長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長 (現任)	(注) 3	9
取締役	常務執行役員機 電システム本部 長	藤原 宏之	昭和27年6月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 機電システム本部副本部長兼販売 企画部長兼産業メカトロニクス部 長 平成19年6月 執行役員機電システム本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員機電システム 本部長(現任)	(注) 3	7
取締役	常務執行役員電 子デバイス本部 長	高瀬 和彦	昭和28年1月11日生	昭和53年4月 三菱電機株式会社入社 平成10年8月 同社通信システム開発センター製 品化技術開発部長 平成20年6月 当社電子デバイス本部本部長付 平成20年7月 当社電子デバイス本部副本部長兼 技術部長 平成22年6月 当社執行役員電子デバイス本部副 本部長兼技術部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員電子デバ イス本部長(現任)	(注) 3	1
取締役		中村 佳嗣	昭和33年10月28日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成20年4月 同社関西支社機器第一部長(現 任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 和男	昭和25年 8月24日生	昭和46年 3月 当社入社 平成18年 6月 東京支店長 平成20年 6月 執行役員東京支店長 平成21年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	9
監査役		宇佐美 裕之	昭和33年 3月18日生	昭和55年 4月 三菱電機株式会社入社 平成20年 4月 同社関西支社経理部長(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		広瀬 裕	昭和27年 2月21日生	昭和56年 8月 広瀬来三税理士事務所(現税理士 法人広瀬)入所 昭和60年 2月 税理士登録 平成12年 1月 広瀬会計事務所所長 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成18年 4月 税理士法人広瀬(旧広瀬会計事務 所)代表社員(現任)	(注) 5	-
計						147

- (注) 1. 取締役中村佳嗣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役宇佐美裕之、広瀬 裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
滝本 忠昭	昭和19年 6月 5日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 9年 7月 社会システム本部副本部長兼電力 部長 平成11年 6月 取締役大阪支店長 平成15年 6月 常務取締役機電システム本部長兼 畿北支店担当 平成19年 6月 取締役専務執行役員機電システム 本部担当兼営業統括 平成20年 6月 顧問 平成21年 6月 退職	32
益川 教雄	昭和24年 1月 2日生	昭和55年 3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和55年 4月 弁護士登録(日本弁護士連合会) 昭和58年 4月 益川法律事務所(現益川総合法律 事務所)開設(現任)	-
計			32

- (注) 補欠監査役益川教雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 上記益川教雄氏は、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

7. 当社は、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図ることを目的に、執行役員制度を平成18年6月29日より導入し、経営をつかさどる取締役が執行役員を兼務するとともに、業務執行をつかさどる執行役員を任命しております。
 執行役員12名の内、取締役を兼務していない執行役員は、以下の5名であります。

役職名	氏名
九州支店長	島田 義三
栗東支店長	小原 隆
大阪支店長	小山 豊
経営推進室副室長兼経理部長	松木 明
竹菱(上海)電子貿易有限公司天津分公司總經理	竹中 秀夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く環境の変化に迅速且つ的確に対応するとともに、事業構造の転換とグローバル化を視野に入れ、経営の透明度を高め、効率性・健全性を追求したコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

- ・当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役により構成されております。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会、常務執行役員会などの重要会議に出席するなど、法令等に定められた監査を実施し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。
- ・取締役の選任では、事業年度毎の経営責任のさらなる明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。また、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図るべく、重要事項の決定を行っております。

b. 当該企業統治の体制を採用する理由

上記(a.)及び下記(c.)の取り組みの結果、客観的な立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス（遵法、透明性）に関しましては、その重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。また、平成18年4月より社内コンプライアンス体制の充実を図り、内部通報規程やコンプライアンス規程など、諸規程の整備を行っております。
- ・当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの勢力から不当な要求を受けた場合には、必要に応じて警察等の外部専門機関と連携し、組織全体として毅然とした態度で対応いたします。
- ・当社は、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、子会社を含めグループ一丸となって、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制の体制整備と強化を図っております。
- ・当社は、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を、平成13年8月に全事業所で一斉取得し、また、平成17年8月に2004年版への更新を完了しております。また、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001(2000年版)」の認証を平成15年9月に全社一斉取得し、また、平成21年5月に2008年版への更新を完了しております。
- ・当社は個人情報保護法施行に伴い、お客様個人を識別し得る情報（以下「個人情報」）を適切に保護することが極めて重要であると認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、内部に個人情報保護事務局を設置し、役員・従業員にマニュアルを配布すると共に、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を作成し、個人情報保護に継続的に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高度情報化・グローバル化の進展に伴うリスク多様化に備えて、内部監査専任部署である監査室に加え、平成16年4月より管理部門を経営戦略室と経営推進室に組織変更し、危機管理に関する情報提供・啓発活動を行うことにより、危機管理体制の充実と強化を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査としては、社長直轄の監査室（1名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門及び子会社の業務監査を行い、社内規程の遵守、業務の適正化について定期的監査を実施し、内部統制強化を図っております。
- ・当社の監査役（3名）は、取締役会、常務執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、関係会社への訪問調査など厳正に監査を行い、代表取締役との経営方針の確認、監査上の重要課題について意見交換を行っております。
- ・当社の内部統制部門である経営推進室は、監査室、監査役並びに監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な連携を保っております。
- ・社外監査役の宇佐美裕之氏は、三菱電機株式会社関西支社経理部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役の広瀬 裕氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し、検討を行っております。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 堤 佳史
 指定有限責任社員 業務執行社員 尾仲 伸之
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2名、その他 9名

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
 - ・社外取締役の中村佳嗣氏及び社外監査役の宇佐美裕之氏は、当社の大株主であり主要な仕入先・販売先である三菱電機株式会社の従業員であります。また、社外監査役の広瀬 裕氏は、当社と顧問契約を行っている税理士法人広瀬の代表者であります。
 - ・社外取締役の中村佳嗣氏と社外監査役の宇佐美裕之氏は、当社のコーポレートガバナンスの観点から独立した立場で意見を述べてもらうために選任しております。
- なお、両氏は高い専門性と豊富な経験に基づき、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。また、広瀬 裕氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

さらに、当社の内部統制部門である経営推進室は、社外取締役、社外監査役、監査室並びに監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な連携を保っております。

役員報酬等

- a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129	102	-	26	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	12	-	2	-	1
社外役員	2	2	-	0	-	1

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による取締役の報酬は年額200百万円以内であります。
 2. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による監査役の報酬は年額30百万円以内であります。

- b. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成18年6月より、各事業年度末に在任する常勤取締役を対象として、当該事業年度における当期純利益の額の5%（ただし45百万円を上限とする）の範囲内で、業績連動報酬を支給することといたしました。

ただし、その具体的配分については、各取締役の個別業績を評価し、役員報酬内規に則り決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 1,771百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本新薬(株)	181,000	191	取引関係の維持及び強化
三菱電機(株)	186,250	159	同上
(株)立花エレテック	197,450	147	同上
(株)松風	172,500	124	同上
日本電産(株)	12,414	124	同上
(株)中央倉庫	169,000	110	同上
大日本スクリーン製造(株)	225,744	98	同上
日本電産リード(株)	70,700	95	同上
(株)ファルコSD ホールディングス	92,300	85	同上
(株)王将フードサービス	25,000	60	同上
(株)京都銀行	62,000	53	同上
オムロン(株)	20,000	43	同上
(株)島津製作所	56,076	42	同上
(株)エルクコーポレーション	76,200	30	同上
三菱自動車工業(株)	235,824	29	同上
三菱重工業(株)	73,051	28	同上
(株)滋賀銀行	45,250	26	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	225,744	196	取引関係の維持及び強化
日本新薬(株)	181,000	193	同上
三菱電機(株)	186,250	182	同上
日本電産リード(株)	141,400	162	同上
(株)立花エレテック	197,450	160	同上
(株)松風	172,500	130	同上
(株)中央倉庫	169,000	101	同上
日本電産(株)	12,414	89	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ファルコSD ホールディングス	92,300	64	取引関係の維持及び強化
(株)王将フードサービス	25,000	49	同上
オムロン(株)	20,000	46	同上
(株)京都銀行	62,000	45	同上
(株)島津製作所	58,451	43	同上
(株)エルクコーポレーション	76,200	30	同上
三菱重工業(株)	77,611	29	同上
三菱自動車工業(株)	267,630	27	同上
(株)滋賀銀行	45,250	19	同上
野崎印刷紙業(株)	101,280	14	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	32,460	12	同上
京都機械工具(株)	62,000	11	同上
キャノンマーケティング ジャパン(株)	9,893	10	同上
住友電気工業(株)	8,753	10	同上
TOWA(株)	14,784	8	同上
日新電機(株)	11,000	7	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	50	7	同上
大東建託(株)	1,243	7	同上
日本電気硝子(株)	3,877	4	同上
(株)瑞光	3,200	4	同上
(株)ケーヨー	6,700	2	同上
イオンモール(株)	800	1	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

e. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を7回開催し、業務執行状況に関して適宜報告を行うとともに、経営上の重要事項について審議を行い、迅速な意思決定を行いました。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、子会社への訪問調査など、厳正に監査を行いました。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行い、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、有限責任監査法人トーマツ及び株式会社プロネクサスが主催するセミナーに定期的に参加して、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	2,452
受取手形及び売掛金	18,642	18,482
有価証券	10	20
商品	3,653	3,400
仕掛品	26	31
繰延税金資産	385	369
その他	606	536
貸倒引当金	59	121
流動資産合計	25,864	25,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,128	1 3,150
減価償却累計額	1,610	1,714
建物及び構築物(純額)	1,518	1,435
車両運搬具	7	2
減価償却累計額	6	1
車両運搬具(純額)	1	0
土地	1, 2 1,731	1, 2 1,731
リース資産	3	6
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	2	4
建設仮勘定	-	50
その他	297	314
減価償却累計額	229	245
その他(純額)	67	69
有形固定資産合計	3,319	3,292
無形固定資産		
のれん	52	19
ソフトウェア	106	23
ソフトウェア仮勘定	-	112
その他	20	20
無形固定資産合計	179	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,726	1 1,883
長期貸付金	12	10
繰延税金資産	71	85
その他	1,408	1,761
減価償却累計額	65	100
貸倒引当金	22	281
投資その他の資産合計	3,131	3,358
固定資産合計	6,631	6,825
資産合計	32,496	31,996

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,183	1 11,273
短期借入金	1 1,610	1 1,515
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	764	953
リース債務	0	1
未払法人税等	281	719
賞与引当金	577	499
その他	451	399
流動負債合計	16,971	15,362
固定負債		
長期借入金	-	100
リース債務	1	3
繰延税金負債	98	71
再評価に係る繰延税金負債	2 10	2 10
退職給付引当金	377	412
役員退職慰労引当金	89	107
資産除去債務	-	22
その他	65	63
固定負債合計	642	790
負債合計	17,613	16,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	10,094	11,003
自己株式	23	23
株主資本合計	15,759	16,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	386
土地再評価差額金	2 1,138	2 1,138
為替換算調整勘定	56	73
その他の包括利益累計額合計	877	825
純資産合計	14,882	15,843
負債純資産合計	32,496	31,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	48,564	63,261
売上原価	1 42,199	1 55,234
売上総利益	6,365	8,027
販売費及び一般管理費	2 5,343	2 6,061
営業利益	1,021	1,966
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	23	28
仕入割引	25	26
賃貸収入	24	66
協賛金収入	-	33
為替差益	7	-
受取保険金	12	-
その他	11	17
営業外収益合計	110	175
営業外費用		
支払利息	18	15
売上割引	41	55
賃貸収入原価	9	56
為替差損	-	21
その他	6	8
営業外費用合計	74	157
経常利益	1,056	1,985
特別利益		
投資有価証券売却益	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 4	3 11
投資有価証券評価損	7	8
退職給付制度終了損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	-	1
特別損失合計	12	42
税金等調整前当期純利益	1,106	1,943
法人税、住民税及び事業税	558	929
法人税等調整額	52	72
法人税等合計	506	857
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,085
当期純利益	600	1,085

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	69
為替換算調整勘定	-	17
その他の包括利益合計	-	86
包括利益	-	1,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,137
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金		
前期末残高	3,133	3,133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,133	3,133
利益剰余金		
前期末残高	9,685	10,094
当期変動額		
剰余金の配当	191	176
当期純利益	600	1,085
当期変動額合計	408	909
当期末残高	10,094	11,003
自己株式		
前期末残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
前期末残高	15,351	15,759
当期変動額		
剰余金の配当	191	176
当期純利益	600	1,085
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	408	909
当期末残高	15,759	16,668

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	69
当期変動額合計	173	69
当期末残高	316	386
土地再評価差額金		
前期末残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,138	1,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	58	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	17
当期変動額合計	2	17
当期末残高	56	73
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,053	877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	51
当期変動額合計	176	51
当期末残高	877	825
純資産合計		
前期末残高	14,297	14,882
当期変動額		
剰余金の配当	191	176
当期純利益	600	1,085
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	51
当期変動額合計	584	960
当期末残高	14,882	15,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106	1,943
減価償却費	219	271
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42	321
賞与引当金の増減額（ は減少）	147	78
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	17
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31	35
受取利息及び受取配当金	27	31
支払利息	18	15
為替差損益（ は益）	1	1
投資有価証券評価損益（ は益）	7	8
投資有価証券売却損益（ は益）	61	-
固定資産除売却損益（ は益）	4	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
売上債権の増減額（ は増加）	2,605	116
たな卸資産の増減額（ は増加）	649	217
仕入債務の増減額（ は減少）	3,988	1,865
その他の資産の増減額（ は増加）	189	190
その他の負債の増減額（ は減少）	477	144
小計	1,506	985
利息及び配当金の受取額	27	31
利息の支払額	17	15
法人税等の支払額	495	507
法人税等の還付額	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	180
定期預金の払戻による収入	50	15
有価証券の償還による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	280	117
無形固定資産の取得による支出	4	113
投資不動産の取得による支出	355	-
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	203	69
投資有価証券の売却による収入	131	-
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	710	452

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	298	78
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	-	100
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	0	1
配当金の支払額	191	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	256
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	179	213
現金及び現金同等物の期首残高	2,743	2,563
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,563	1 2,350

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の6社であります。	すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)TSエンジニアリング、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、(株)フジテレコムズ及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ...主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として8百万円計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事契約 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約(工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸貸収入原価」の金額は7百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年 6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券325百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は300百万円であります。</p>	建物	1,017百万円	土地	403百万円	計	1,420百万円	短期借入金	720百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券362百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は341百万円であります。</p>	建物	957百万円	土地	403百万円	計	1,361百万円	短期借入金	720百万円
建物	1,017百万円																
土地	403百万円																
計	1,420百万円																
短期借入金	720百万円																
建物	957百万円																
土地	403百万円																
計	1,361百万円																
短期借入金	720百万円																
<p>2. 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">282百万円</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">344百万円</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当連結会計年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額96百万円が含まれております。</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当連結会計年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額32百万円が含まれております。</p>																								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,039百万円	賞与引当金繰入額	502百万円	退職給付費用	264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	福利厚生費	381百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,334百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	退職給付費用	254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	福利厚生費	427百万円	貸倒引当金繰入額	326百万円
給与・賞与	2,039百万円																								
賞与引当金繰入額	502百万円																								
退職給付費用	264百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																								
福利厚生費	381百万円																								
貸倒引当金繰入額	3百万円																								
給与・賞与	2,334百万円																								
賞与引当金繰入額	426百万円																								
退職給付費用	254百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																								
福利厚生費	427百万円																								
貸倒引当金繰入額	326百万円																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 固定資産除売却損の内訳	3. 固定資産除売却損の内訳
固定資産除売却損	固定資産除売却損
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 9百万円
工具器具及び備品 1百万円	工具器具及び備品 1百万円
計 4百万円	車両運搬具 0百万円
	計 11百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	776百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	776百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	173百万円
為替換算調整勘定	2百万円
計	176百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	-	-	14,798,600
合計	14,798,600	-	-	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	80,463	3,000	-	83,463
合計	80,463	3,000	-	83,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	73	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	73	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	-	-	14,798,600
合計	14,798,600	-	-	14,798,600
自己株式				
普通株式（注）	83,463	147	-	83,610
合計	83,463	147	-	83,610

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加147株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	73	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	103	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	103	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,600百万円	現金及び預金勘定 2,452百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 37百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 102百万円
現金及び現金同等物 2,563百万円	現金及び現金同等物 2,350百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 営業用車両であります。 (イ)無形固定資産 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	89	59	30	ソフトウェア	91	52	38	計	181	112	68	1年内	37百万円	1年超	31百万円	計	68百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 営業用車両であります。 (イ)無形固定資産 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	55	45	10	ソフトウェア	78	57	20	計	134	102	31	1年内	25百万円	1年超	6百万円	計	31百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
(有形固定資産) その他	89	59	30																																																		
ソフトウェア	91	52	38																																																		
計	181	112	68																																																		
1年内	37百万円																																																				
1年超	31百万円																																																				
計	68百万円																																																				
支払リース料	52百万円																																																				
減価償却費相当額	52百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
(有形固定資産) その他	55	45	10																																																		
ソフトウェア	78	57	20																																																		
計	134	102	31																																																		
1年内	25百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
計	31百万円																																																				
支払リース料	37百万円																																																				
減価償却費相当額	37百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="204 286 735 387"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	1百万円	計	4百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="857 286 1386 387"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	-百万円	計	1百万円
1年内	2百万円												
1年超	1百万円												
計	4百万円												
1年内	1百万円												
1年超	-百万円												
計	1百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,600	2,600	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,642	18,642	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,650	1,651	1
資産計	22,893	22,894	1
(1) 支払手形及び買掛金	13,183	13,183	-
(2) 短期借入金	1,610	1,610	-
負債計	14,794	14,794	-
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	86

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,642	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10	30	20	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	20	-	10
合計	21,253	50	20	10

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,452	2,452	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,482	18,482	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,810	1,810	0
資産計	22,745	22,746	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,273	11,273	-
(2) 短期借入金	1,515	1,515	-
負債計	12,789	12,789	-
デリバティブ取引(*1)	-	0	0

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	93

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,452	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,482	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20	10	20	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	50	10	10
合計	20,955	60	30	10

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	60	61	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	60	61	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60	61	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,277	709	567
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	21	20	1
	小計	1,299	730	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	281	318	36
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	9	10	0
	小計	291	328	37
合計		1,590	1,058	531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 86百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	131	61	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	131	61	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券の株式について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50	50	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	50	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,426	701	725
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9	9	0
	小計	1,436	711	725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	254	329	75
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	68	71	2
	小計	323	400	77
	合計	1,760	1,112	647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について8百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	137	-	2	2
	合計	137	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	52	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、その一部については、確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しておりました。

法律の改正により、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されるため、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、残る部分は平成23年4月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している京都機械金属厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	46,857百万円	52,459百万円
年金財政計算上の給付債務の額	88,592百万円	79,710百万円
差引額	41,735百万円	27,251百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.0% (平成21年3月分)

当連結会計年度 3.2% (平成22年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が前連結会計年度16,020百万円、当連結会計年度10,178百万円発生していることによるものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度29百万円、当連結会計年度28百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	1,152	1,084
(2) 年金資産 (百万円)	685	543
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	466	540
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	89	98
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	28
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	377	412

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	78	79
(2) 利息費用(百万円)	25	26
(3) 期待運用収益(百万円)	14	17
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	29	12
(5) 厚生年金基金への掛金拠出額(百万円)	119	129
(6) その他(百万円)	45	44
(7) 退職給付費用(百万円)	283	275
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	-	8
計(百万円)	283	283

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金の掛金及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金であります。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">643百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	233百万円	未払費用	30百万円	未払事業税	27百万円	貸倒引当金	18百万円	その他	75百万円	合計	385百万円	退職給付引当金	151百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	子会社繰越欠損金	24百万円	ソフトウェア	8百万円	投資有価証券	7百万円	貸倒引当金	4百万円	その他	73百万円	小計	306百万円	評価性引当額	48百万円	合計	257百万円	其他有価証券評価差額金	215百万円	土地圧縮積立金	69百万円	繰延税金負債計	285百万円	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等損金永久不算入項目	2.8%	受取配当金等益金永久不算入項目	0.4%	住民税均等割	1.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">715百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	201百万円	未払事業税	56百万円	貸倒引当金	41百万円	未払費用	27百万円	その他	41百万円	合計	369百万円	退職給付引当金	166百万円	貸倒引当金	55百万円	役員退職慰労引当金	43百万円	子会社繰越欠損金	22百万円	投資有価証券	10百万円	ソフトウェア	5百万円	その他	92百万円	小計	396百万円	評価性引当額	50百万円	合計	346百万円	其他有価証券評価差額金	262百万円	土地圧縮積立金	69百万円	繰延税金負債計	332百万円	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等損金永久不算入項目	2.6%	受取配当金等益金永久不算入項目	0.3%	住民税均等割	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
賞与引当金	233百万円																																																																																																				
未払費用	30百万円																																																																																																				
未払事業税	27百万円																																																																																																				
貸倒引当金	18百万円																																																																																																				
その他	75百万円																																																																																																				
合計	385百万円																																																																																																				
退職給付引当金	151百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	36百万円																																																																																																				
子会社繰越欠損金	24百万円																																																																																																				
ソフトウェア	8百万円																																																																																																				
投資有価証券	7百万円																																																																																																				
貸倒引当金	4百万円																																																																																																				
その他	73百万円																																																																																																				
小計	306百万円																																																																																																				
評価性引当額	48百万円																																																																																																				
合計	257百万円																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	215百万円																																																																																																				
土地圧縮積立金	69百万円																																																																																																				
繰延税金負債計	285百万円																																																																																																				
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																				
交際費等損金永久不算入項目	2.8%																																																																																																				
受取配当金等益金永久不算入項目	0.4%																																																																																																				
住民税均等割	1.2%																																																																																																				
その他	1.6%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																																				
賞与引当金	201百万円																																																																																																				
未払事業税	56百万円																																																																																																				
貸倒引当金	41百万円																																																																																																				
未払費用	27百万円																																																																																																				
その他	41百万円																																																																																																				
合計	369百万円																																																																																																				
退職給付引当金	166百万円																																																																																																				
貸倒引当金	55百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	43百万円																																																																																																				
子会社繰越欠損金	22百万円																																																																																																				
投資有価証券	10百万円																																																																																																				
ソフトウェア	5百万円																																																																																																				
その他	92百万円																																																																																																				
小計	396百万円																																																																																																				
評価性引当額	50百万円																																																																																																				
合計	346百万円																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	262百万円																																																																																																				
土地圧縮積立金	69百万円																																																																																																				
繰延税金負債計	332百万円																																																																																																				
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																				
交際費等損金永久不算入項目	2.6%																																																																																																				
受取配当金等益金永久不算入項目	0.3%																																																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																																																				
その他	0.5%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

携帯電話ショップの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円
その他増減額(は減少)	- 百万円
期末残高	<u>22百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,453	18,111	48,564	-	48,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,453	18,111	48,564	-	48,564
営業費用	29,761	17,782	47,543	-	47,543
営業利益	692	329	1,021	-	1,021
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,842	9,873	27,716	4,779	32,496
減価償却費	136	79	215	4	219
資本的支出	183	104	288	355	643

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 消去又は全社の項目に含めた資産は、すべて全社資産であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,453	18,111	48,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	30,453	18,111	48,564
セグメント利益	692	329	1,021
セグメント資産	17,842	9,873	27,716
その他の項目			
減価償却費	136	79	215
のれんの償却額	-	33	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	183	104	288

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,020	19,241	63,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	44,020	19,241	63,262
セグメント利益	1,685	281	1,966
セグメント資産	18,959	8,214	27,173
その他の項目			
減価償却費	158	76	235
のれんの償却額	-	33	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	121	105	227

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,564	63,262
セグメント間取引消去	-	0
連結財務諸表の売上高	48,564	63,261

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,021	1,966
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	1,021	1,966

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,716	27,173
全社資産（注）	4,779	4,822
連結財務諸表の資産合計	32,496	31,996

（注）全社資産は、主に余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	215	235	4	35	219	271
のれんの償却額	33	33	-	-	33	33
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	288	227	355	0	643	227

（注）調整額は、賃貸不動産の減価償却費と設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	全社 ・ 消去	合計
当期償却額	-	33	-	33
当期末残高	-	19	-	19

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接15.8	兼任2 転籍1	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 12,787	買掛金	3,887
										未収入金 (値引・割引)	294
								商品の販売	売上高 269	売掛金	138

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
三菱電機(株)製品の購入並びに商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電機機器の販売	-	-	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 2,320	買掛金	651
法人主要株主の子会社	三菱電機システムサービス(株)	東京都世田谷区	600	家電品・住設品等の販売・修理・保守	-	-	電子機器及び機器製品の購入・修理・保守委託	電子機器及び機器製品の購入・修理・保守委託	仕入高 758	支払手形	15
										買掛金	311

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接15.9	兼任2 転籍1	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 19,087	買掛金	3,060
								商品の販売	売上高 648	未収入金 (値引・割戻)	277
										売掛金	142

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
三菱電機(株)製品の購入並びに商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電機機器の販売	-	-	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 2,562	買掛金	824
										未収入金	113

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011円35銭	1,076円66銭
1株当たり当期純利益	40円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	73円79銭 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,882	15,843
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,882	15,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,715	14,714

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	600	1,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	600	1,085
期中平均株式数(千株)	14,715	14,715

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,610	1,515	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	100	1.4	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	3	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,712	1,620	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	-	-	-
リース債務	1	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	15,126	16,044	14,876	17,214
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	477	621	416	428
四半期純利益金額 (百万円)	274	342	230	237
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.66	23.29	15.67	16.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701	1,607
受取手形	3,522	3,612
売掛金	13,448	13,068
有価証券	10	20
商品	3,202	2,811
仕掛品	26	13
前払費用	23	29
繰延税金資産	325	329
未収入金	435	434
その他	109	85
貸倒引当金	59	120
流動資産合計	22,744	21,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,733	¹ 2,735
減価償却累計額	1,387	1,479
建物(純額)	1,346	1,255
構築物	134	138
減価償却累計額	93	99
構築物(純額)	40	38
工具、器具及び備品	214	211
減価償却累計額	171	180
工具、器具及び備品(純額)	43	30
土地	^{1, 2} 1,482	^{1, 2} 1,482
リース資産	3	6
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	2	4
建設仮勘定	-	50
有形固定資産合計	2,915	2,862
無形固定資産		
電話加入権	14	14
ソフトウェア	100	17
その他	-	112
無形固定資産合計	115	144
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,723	¹ 1,880
関係会社株式	1,011	1,294
従業員長期貸付金	12	10
破産更生債権等	14	275
長期前払費用	4	13
賃貸不動産	773	773
減価償却累計額	65	100
賃貸不動産(純額)	708	672
長期預金	300	300
その他	130	125

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	20	281
投資その他の資産合計	3,884	4,290
固定資産合計	6,915	7,297
資産合計	29,659	29,188
負債の部		
流動負債		
支払手形	776	1,051
買掛金	1 11,292	1 9,217
短期借入金	1 1,020	1 1,020
1年内返済予定の長期借入金	100	-
リース債務	0	1
未払金	259	560
未払費用	69	63
未払法人税等	224	676
前受金	286	71
預り金	36	22
前受収益	3	2
賞与引当金	506	421
流動負債合計	14,576	13,110
固定負債		
長期借入金	-	100
リース債務	1	3
繰延税金負債	98	71
再評価に係る繰延税金負債	2 10	2 10
退職給付引当金	283	301
役員退職慰労引当金	71	91
預り保証金	7	7
固定負債合計	472	586
負債合計	15,049	13,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	4,353	5,166
利益剰余金合計	9,767	10,581
自己株式	23	23
株主資本合計	15,432	16,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	384

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
土地再評価差額金	2 1,138	2 1,138
評価・換算差額等合計	822	753
純資産合計	14,610	15,492
負債純資産合計	29,659	29,188

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	39,736	53,151
売上原価		
商品期首たな卸高	2,579	3,202
当期商品仕入高	34,926	45,732
当期製品製造原価	414	394
合計	37,919	49,329
商品期末たな卸高	1 3,202	1 2,811
商品売上原価	34,717	46,518
売上総利益	5,018	6,633
販売費及び一般管理費	2 4,165	2 4,857
営業利益	853	1,776
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	1	1
受取配当金	3 34	3 36
仕入割引	25	26
賃貸収入	3 20	3 67
為替差益	1	-
雑収入	8	12
営業外収益合計	93	147
営業外費用		
支払利息	12	10
売上割引	41	55
賃貸収入原価	-	76
為替差損	-	0
債権譲渡手数料	2	7
雑損失	4	-
営業外費用合計	60	149
経常利益	885	1,774
特別利益		
投資有価証券売却益	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 0
投資有価証券評価損	7	8
退職給付制度終了損	-	8
特別損失合計	8	16
税引前当期純利益	939	1,757
法人税、住民税及び事業税	446	846
法人税等調整額	21	79
法人税等合計	425	767
当期純利益	513	989

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	329	78.4	298	78.3
経費		90	21.6	82	21.7
当期総製造費用		419	100.0	381	100.0
仕掛品期首棚卸高		20		26	
合計		440		407	
仕掛品期末棚卸高		26		13	
当期製品製造原価		414		394	

(注) 1. 経費のうち、主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
旅費交通費	17百万円	旅費交通費	11百万円
減価償却費	20百万円	減価償却費	19百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,056	3,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,056	3,056
その他資本剰余金		
前期末残高	77	77
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77	77
資本剰余金合計		
前期末残高	3,133	3,133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	102	102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102	102
別途積立金		
前期末残高	5,200	5,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,200	5,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,031	4,353
当期変動額		
剰余金の配当	191	176
当期純利益	513	989
当期変動額合計	322	813
当期末残高	4,353	5,166

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,445	9,767
当期変動額		
剰余金の配当	191	176
当期純利益	513	989
当期変動額合計	322	813
当期末残高	9,767	10,581
自己株式		
前期末残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
前期末残高	15,111	15,432
当期変動額		
剰余金の配当	191	176
当期純利益	513	989
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	321	813
当期末残高	15,432	16,246
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	69
当期変動額合計	172	69
当期末残高	315	384
 土地再評価差額金		
前期末残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,138	1,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	995	822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	69
当期変動額合計	172	69
当期末残高	822	753
純資産合計		
前期末残高	14,116	14,610
当期変動額		
剰余金の配当	191	176
当期純利益	513	989
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	69
当期変動額合計	493	882
当期末残高	14,610	15,492

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品.....移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法) なお、一部は個別原価法 仕掛品.....個別原価法	商品..... 同左 仕掛品..... 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く)定率法 主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 38~50年 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内 における利用可能期間(5 年)に基づいておりま す。 リース資産(所有権移転外ファイナンス・ リースに係るもの)リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法 長期前払費用.....定額法 賃貸不動産.....定率法 主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 47年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産(所有権移転外ファイナンス・ リースに係るもの) 同左 長期前払費用.....同左 賃貸不動産.....同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債券の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として8百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） □ その他の工事契約 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 同左 □ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約(工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(退職給付に関する会計基準) 当事業年度より、「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸収入原価」の金額は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>720百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券325百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は300百万円であります。</p>	建物	1,017百万円	土地	403百万円	計	1,420百万円	短期借入金	720百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>957百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,361百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>720百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券362百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は341百万円であります。</p>	建物	957百万円	土地	403百万円	計	1,361百万円	短期借入金	720百万円
建物	1,017百万円																
土地	403百万円																
計	1,420百万円																
短期借入金	720百万円																
建物	957百万円																
土地	403百万円																
計	1,361百万円																
短期借入金	720百万円																
<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>282百万円</p>	<p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>344百万円</p>																
<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>関係会社借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>竹菱香港有限公司</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>竹菱(上海)電子貿易有限公司</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	関係会社借入金保証		竹菱香港有限公司	188百万円	竹菱(上海)電子貿易有限公司	46百万円	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>関係会社借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>竹菱香港有限公司</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>竹菱(上海)電子貿易有限公司</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	関係会社借入金保証		竹菱香港有限公司	299百万円	竹菱(上海)電子貿易有限公司	76百万円				
関係会社借入金保証																	
竹菱香港有限公司	188百万円																
竹菱(上海)電子貿易有限公司	46百万円																
関係会社借入金保証																	
竹菱香港有限公司	299百万円																
竹菱(上海)電子貿易有限公司	76百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当事業年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額96百万円が含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当事業年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額32百万円が含まれております。																																
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は68.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>運搬保管料</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,604百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>445百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table>	運搬保管料	380百万円	給与・賞与	1,604百万円	賞与引当金繰入額	445百万円	退職給付費用	246百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	福利厚生費	280百万円	減価償却費	165百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	<table border="0"> <tr><td>運搬保管料</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,906百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>327百万円</td></tr> </table>	運搬保管料	418百万円	給与・賞与	1,906百万円	賞与引当金繰入額	373百万円	退職給付費用	238百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	福利厚生費	320百万円	減価償却費	151百万円	貸倒引当金繰入額	327百万円
運搬保管料	380百万円																																
給与・賞与	1,604百万円																																
賞与引当金繰入額	445百万円																																
退職給付費用	246百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																
福利厚生費	280百万円																																
減価償却費	165百万円																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																
運搬保管料	418百万円																																
給与・賞与	1,906百万円																																
賞与引当金繰入額	373百万円																																
退職給付費用	238百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																
福利厚生費	320百万円																																
減価償却費	151百万円																																
貸倒引当金繰入額	327百万円																																
3. 各科目に含まれている関係会社に対するものが次のとおりであります。	3. 各科目に含まれている関係会社に対するものが次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>11百万円</td></tr> </table>	受取配当金	10百万円	賃貸収入	11百万円	<table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>14百万円</td></tr> </table>	受取配当金	8百万円	賃貸収入	14百万円																								
受取配当金	10百万円																																
賃貸収入	11百万円																																
受取配当金	8百万円																																
賃貸収入	14百万円																																
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳																																
<table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																						
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	0百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	0百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	80,463	3,000	-	83,463
合計	80,463	3,000	-	83,463

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	83,463	147	-	83,610
合計	83,463	147	-	83,610

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加147株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 営業用車両であります。 (イ)無形固定資産 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 31百万円 計 67百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 51百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	85	55	29	ソフトウェア	91	52	38	合計	176	108	67	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 営業用車両であります。 (イ)無形固定資産 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 25百万円 1年超 6百万円 計 31百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	55	45	10	ソフトウェア	78	57	20	合計	134	102	31
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	85	55	29																														
ソフトウェア	91	52	38																														
合計	176	108	67																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	55	45	10																														
ソフトウェア	78	57	20																														
合計	134	102	31																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 2百万円 1年超 1百万円 <hr/> 計 4百万円	1年内 1百万円 1年超 - 百万円 <hr/> 計 1百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,011百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,294百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	205百万円	商品	29百万円	未払費用	26百万円	未払事業税	22百万円	未払金	21百万円	その他	19百万円	合計	325百万円	退職給付引当金	114百万円	投資有価証券及び関係会社株式	84百万円	建物等	30百万円	役員退職慰労引当金	29百万円	ソフトウェア	8百万円	その他	20百万円	小計	287百万円	合計	100百万円	合計	186百万円	其他有価証券評価差額金	215百万円	土地圧縮積立金	69百万円	繰延税金負債計	285百万円	合計	226百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">258百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	171百万円	未払事業税	53百万円	貸倒引当金	41百万円	未払費用	23百万円	未払金	18百万円	商品	13百万円	その他	6百万円	合計	329百万円	退職給付引当金	122百万円	投資有価証券及び関係会社株式	87百万円	貸倒引当金	55百万円	建物等	40百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	ソフトウェア	5百万円	その他	17百万円	小計	365百万円	合計	104百万円	合計	261百万円	其他有価証券評価差額金	262百万円	土地圧縮積立金	69百万円	繰延税金負債計	332百万円	合計	258百万円
賞与引当金	205百万円																																																																																				
商品	29百万円																																																																																				
未払費用	26百万円																																																																																				
未払事業税	22百万円																																																																																				
未払金	21百万円																																																																																				
その他	19百万円																																																																																				
合計	325百万円																																																																																				
退職給付引当金	114百万円																																																																																				
投資有価証券及び関係会社株式	84百万円																																																																																				
建物等	30百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	29百万円																																																																																				
ソフトウェア	8百万円																																																																																				
その他	20百万円																																																																																				
小計	287百万円																																																																																				
合計	100百万円																																																																																				
合計	186百万円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	215百万円																																																																																				
土地圧縮積立金	69百万円																																																																																				
繰延税金負債計	285百万円																																																																																				
合計	226百万円																																																																																				
賞与引当金	171百万円																																																																																				
未払事業税	53百万円																																																																																				
貸倒引当金	41百万円																																																																																				
未払費用	23百万円																																																																																				
未払金	18百万円																																																																																				
商品	13百万円																																																																																				
その他	6百万円																																																																																				
合計	329百万円																																																																																				
退職給付引当金	122百万円																																																																																				
投資有価証券及び関係会社株式	87百万円																																																																																				
貸倒引当金	55百万円																																																																																				
建物等	40百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	37百万円																																																																																				
ソフトウェア	5百万円																																																																																				
その他	17百万円																																																																																				
小計	365百万円																																																																																				
合計	104百万円																																																																																				
合計	261百万円																																																																																				
其他有価証券評価差額金	262百万円																																																																																				
土地圧縮積立金	69百万円																																																																																				
繰延税金負債計	332百万円																																																																																				
合計	258百万円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金永久不算入項目	2.8%	受取配当金等益金永久不算入項目	1.0%	住民税均等割	1.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金永久不算入項目	2.5%	受取配当金等益金永久不算入項目	0.5%	住民税均等割	0.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等損金永久不算入項目	2.8%																																																																																				
受取配当金等益金永久不算入項目	1.0%																																																																																				
住民税均等割	1.3%																																																																																				
その他	1.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等損金永久不算入項目	2.5%																																																																																				
受取配当金等益金永久不算入項目	0.5%																																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																				

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	992円86銭	1,052円85銭
1株当たり当期純利益	34円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	67円27銭 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,610	15,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,610	15,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,715	14,714

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	513	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	513	989
期中平均株式数(千株)	14,715	14,715

(重要な後発事象)

前事業年度(平成22年3月期)
該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月期)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	大日本スクリーン製造(株)	196
		日本新薬(株)	193
		三菱電機(株)	182
		日本電産リード(株)	162
		(株)立花エレテック	160
		(株)松風	130
		(株)中央倉庫	101
		日本電産(株)	89
		(株)ファルコSDホールディングス	64
		(株)王将フードサービス	49
		オムロン(株)	46
		(株)京都銀行	45
		(株)島津製作所	43
		(株)エルクコーポレーション	30
		三菱重工業(株)	29
		三菱自動車工業(株)	27
		その他 28銘柄	217
計		2,488,466	1,771

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	ソフトバンク(株) 第27回無担保社債	10
		(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10
		小計	20
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	10
		(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付無担保社債	10
		日産自動車(株) 第50回無担保社債	10
		小計	30
計		50	50

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	[投資信託受益証券] 国際投信投資顧問 グローバルETFオープン	10,102,659 9
		大和証券投資信託委託(株) 京都の志士達	20,000,000 19
		野村アセットマネジメント(株) 野村日本割安低位株投信1101	1,000 9
		東京海上アセットマネジメント投信(株) 大和マイクロファイナンス・ファン ド	10,000,000 10
		DIAMアセットマネジメント(株) DLIBJ公社債オープン(短期 コース)	10,000,000 9
		岡三アセットマネジメント(株) 東京海上日動円建てリパッケージ 債ファンド11-03	2,000 19
		計	50,105,659 78

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,733	1	0	2,735	1,479	92	1,255
構築物	134	3	-	138	99	6	38
工具器具及び備品	214	2	5	211	180	14	30
土地	1,482	-	-	1,482	-	-	1,482
リース資産	3	3	-	6	1	0	4
建設仮勘定	-	50	-	50	-	-	50
有形固定資産計	4,569	61	5	4,624	1,762	113	2,862
無形固定資産							
電話加入権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	419	0	0	419	402	83	17
その他	-	112	-	112	-	-	112
無形固定資産計	434	113	0	546	402	83	144
長期前払費用	5	9	0	14	1	1	13
賃貸不動産	773	0	-	773	100	35	672
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	339	5	11	402
賞与引当金	506	421	506	-	421
役員退職慰労引当金	71	20	-	-	91

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内容は、債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,520
普通預金	14
定期預金	50
外貨預金	21
計	1,605
合計	1,607

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	691
フリー(株)	413
グリーンホスピタルサプライ(株)	388
井上(株)	114
ロジテック(株)	105
その他	1,898
合計	3,612

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月 満期	575
5月 "	686
6月 "	1,381
7月 "	870
8月 "	90
9月以降満期	8
合計	3,612

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
村田機械(株)	1,178
日本電気硝子(株)	742
パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	721
(独)大阪府立急性期総合医療センター	608
日新電機(株)	508
その他	9,309
合計	13,068

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) A + D
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{2}{B} \times 365$
13,448	55,857	56,237	13,068	81.1	86.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額(百万円)
産業機器システム	1,196
半導体・デバイス	1,388
社会インフラ	203
情報通信	23
合計	2,811

e. 仕掛品

品目	金額(百万円)
販売用ソフトウェア	13
合計	13

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハギワラシスコム	134
三菱重工パーキング(株)	119
三菱電機エンジニアリング(株)	103
(株)オーランド	56
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	56
その他	580
合計	1,051

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月 満 期	419
5月 "	137
6月 "	299
7月 "	129
8月以降満期	66
合計	1,051

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	3,060
(株)バリアンメディカルシステムズ	1,477
三菱電機住環境システムズ(株)	824
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	325
東芝三菱電機産業システム(株)	244
その他	3,284
合計	9,217

c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	420
(株)京都銀行	300
(株)滋賀銀行	200
その他	100
合計	1,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.takebishi.co.jp)
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株主について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出。

（第122期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第122期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

事業年度（第121期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社たけびしの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社たけびしが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社たけびしの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社たけびしが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびしの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびしの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。